

TOPIC 1 7月28日に最大震度7の熊本地震発生

熊本県を震源とする最大震度7の地震が7月28日午後4時27分、発生した。多数の人的被害が発生した。

住家被害も徐々に明らかになってきている。7月31日午後時点で1507棟の住家被害が確認されており、うち全壊が179棟、大規模半壊が20棟、半壊が220棟、一部破損1021棟、分類未確定が67棟となっている。公営住宅では、八代市など13市町村の45団地で一部損壊が確認されている。

地震発生を受け、ハウスメーカー各社は本社、現地支店などに災害対策本部を置き、住宅オーナーの安否確認、被災状況の調査・確認などを開始している。

また、被災者の暮らし再建に向けた応急住宅の対応準備も進む。熊本県災害対策本部では、早期の建設型応急住宅の整備に向け、事前準備の調整を開始している。(一社)プレハブ建築協会は、県からの正式な要請に備え仮設住宅供給の準備を進めている。(一社)JBN・全国工務店協会には国や自治体から協力要請が届いており、現時点で

は被災地の会員の被害状況、家屋被害状況、インフラの状況等を現地と共有を図り、不足している支援物資等を近隣県から支



援している。(一社)日本オフサイト建築協会は、熊本県との事前協定が未定結のため、現段階では応急仮設住宅の要請はないが、要請があれば、熊本県内会員企業と連携して応急仮設住宅の供給する体制を準備していることを伝えている。

(一財)住まいづくりナビセンターは、被災者の不安に便乗する悪質な「点検商法」等の被害を未然に防ぐため、国土交通省と連携して注意喚起チラシを作成。ポータルサイトで公開している。

TOPIC 2 アキバに木造×鉄骨造の中高層オフィスビル

サンケイビルが、同社初となる木造・鉄骨造のハイブリッド構造による9階建ての中高層オフィスビル「KiGi AKIHABARA」(東京都千代田区)を開業した。

地上9階建、敷地面積169.27㎡、延面積1072.04㎡で、設計は熊谷組一級建築士事務所、施工は熊谷組・住友林業特定建設工事共同企業体、基本計画・監修はスタジオ・クハラ・ヤギが担った。

建物中央のコアを鉄骨造、外周部を木造フレームとすることで、都市部の中高層建築に求められる性能と木材利用の両立を図った。床梁には集成材、床にCLTを採用し、9階は木を現しとする耐火技術を採用した。

木造部には熊谷組・住友林業による木造技術を採用。芯

材の周りを耐火被覆で覆うことで耐火性能を持たせた「λ-WOOD II」を柱や梁などに、木を現しで見せる「KS木質座屈拘束ブレース」を2階に、断熱材と木材を組み合わせで木目を見せつつ耐火性能を備える「ドレスウッド柱」を9階に使用する。すべて鉄骨造の場合に比べて約112.3tのCO2を削減、加えて、一部に電炉材を使用することでトータル約380tのCO2削減を実現した。

その他、既存建物の解体時に履歴情報の蓄積を試みる「鉄のクローズドループ実証実験」を行い、解体した既存建物から約35tの鉄骨を再利用。また、屋上南面の設備スペースのフェンスに建材一体型太陽光発電ガラスを、西側にはペロブスカイト太陽電池を設置した。

新刊

省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

